

# 經濟論叢

第137卷 第3号

## 平田清明教授記念號

---

献 辞	池 上 惇	
マルクス管見	菱 山 泉	1
比較経済学序説	伊 東 光 晴	12
現代資本主義と経済政策の課題	清 水 嘉 治	33
マルクスのインダストリ論	山 田 鋭 夫	54
スミス世界史像の再検討にむけて	野 沢 敏 治	71
ケネー『経済表』「原表」の マナー・フロー分析	浅 野 清	91
資本における所有・序説	八 木 紀一郎	114

平田清明 教授 略歴・著作目録

---

昭和61年3月

京 都 大 学 經 濟 學 會

# ケネー『経済表』「原表」の マネー・フロー分析

浅 野 清

## I はじめに

クチンスキによる「原表」第3版の公表(1965年)<sup>1)</sup>以降、「原表」のなかに成長理論の萌芽を認めようとする研究が、欧米においても日本においても新しく出てきている。R. V. Eagly<sup>2)</sup>、安藤<sup>3)</sup>、W. A. Eltis<sup>4)</sup>、T. Barna<sup>5)</sup>、駄田井<sup>6)</sup>、小島<sup>7)</sup>、小池<sup>8)</sup>などの一連の研究がそれである。地主階級——以下、〈P〉と略記——による収入の支出を、生産的階級——以下、〈CP〉と略記——と不生産的階級——以下、〈CS〉と略記——とに各々 $\frac{1}{2}$ ずつ折半する単純再生産モデルではなく、〈CP〉、〈CS〉両部門が〈P〉の支出様式を「模倣」<sup>9)</sup>するという仮定のうえで、支出性向の変化による経済規模の変動モデルをつくる試みは、菱

1) *Tableau Économique, von François Quesnay*, herausgegeben, eingeleitet und übersetzt von Marguerite Kuczynski, Akademie-Verlag, Berlin, 1965.

2) Robert V. Eagly, A Physiocratic Model of Dynamic Equilibrium, *Journal of Political Economy*, vol. 77 no. 1, Jan / Feb. 1969.

3) 安藤金男, ケネー『経済表』の解釈, 『オイコノミカ』vol. 11-3/4, 1975年3月。

4) W. A. Eltis, François Quesnay: A Reinterpretation 1. The Tableau Économique, 2. The Theory of Economic Growth, *Oxford Economic Papers*, vol. 27-2, July 1975, vol. 27-3, Nov. 1975.

5) Barna, T., Quesnay's Tableau in modern guise, *Economic Journal*, vol. Lxxxv. no. 339, sept. 1975. Quesnay's model of economic development, *European economic Review*, vol. VIII, no.4, dec. 1976.

6) 駄田井正, ケネーの経済表における経済モデル, 『産業経済研究』(久留米大) 20巻2号, 1979年。

7) 小島照男, ケネー「経済表」の経済成長理論, 『経済研究』(成城大学) 77号, 1982年。

8) 小池基之, 不均衡の「経済表」, 『商学論叢』9巻4号, 1984年。

9) 注の20)を参照されたい。

山<sup>10)</sup>を嚆矢として1960年始めのネムチノフ<sup>11)</sup>にまでさかのぼることができる。

上にあげた諸氏による一連の研究動向は、確かにケネー研究における新しい流れを形成している。しかし、上記の研究潮流に共通していることは、「原表」の動態モデルへの一般化のあまり、「原表」から「範式」に至り着くケネーの理論的営為が軽視されている、ということである。第二に、ケネーの拡大再生産を論じる場合に重要な鍵となる充用資本に占める原前払比率が、「原表」と「範式」で同一の数値を想定してモデル化がなされている点である<sup>12)</sup>。

本稿は上記の研究動向から学びつつ、しかもケネーへの内在につとめて、「原表」型「経済表」と「範式」型「経済表」の対照に留意しつつ(P)による収入の支出を体系の起動力とする「原表」の独自性を明らかにし、次いで、「原表」から「範式」型「経済表」への移行の必然性に関する手がかりを求めするための試論である。そのための考察手続について述べよう。

「原表」型「経済表」を特徴づける貨幣流通のジグザグにおいては、(CP)においても(CS)においても、貨幣の前払支出とたんなる生活手段への貨幣支出とが混然一体と表示されている。このような線分表示こそ、「原表」を「範式」から截然とわかつ主要な特徴である。このことは(CP)折半支出にみられる「衣服、汁器、道具などの維持のために不生産的支出階級に支出される」<sup>13)</sup>

10) 菱山泉、ケネーの『経済表』、京大経済学部創立40周年記念「経済学論集」所収、1959年。同、「経済表」と産業連関モデル、「経済論叢」96巻5号、1960年。前者は英文で公刊され、ネムチノフ、Eltisによって利用されている。I. Hishiyama, "The Tableau Économique of Quesnay—Its Analysis, Reconstruction, and Application", *Kyoto University Economic Review*, vol. 30, no. 1, April 1960.

11) B. ネムチノフ、石津英雄訳、『再生産表式の若干の数量的依存』（『経済学の諸問題』1962年2号）『香川大学経済論集』35巻4号、1962年。

12) 充用資本に占める原前払の比率——マルクスの「資本の有機的構成」に相当する——は、「原表」においては「範式」の場合よりも小さい値をとっている。この比率は農業資本主義化の進展にとって重要な鍵をにぎるが故に、再生産総額50億を想定する「範式」に比較して「原表」が小さい値をとるのは当然である。紙数の都合で詳細に述べることができないが、「原表」第2-3版に付けられた「経済表の説明」本文中の国富計算の諸数値を、各々、基礎数値と考えられる5億2,500万リーヴルで割れば、「範式」とは異なる「原表」の、(CP)、(CS)双方における原前払と年前払の大きさを求めることができる。

13) François Quesnay, *Explication du Tableau Économique*, Versailles, 1759. *François Quesnay et la Physiocratie*, t. II, Paris [I. N. E. D.] 1958, p. 676.

という文言、〈CS〉折半支出規定、および「原表」の初版をミラボーに解説したケネーの手紙<sup>14)</sup>からも明瞭である。ジグザグが表示する貨幣流通は、〈P〉による収入の支出が次々と他部門の「収入」を「産み」、したがってまた、他部門の「供給」を「産み」、ついでその「収入」の支出が〈CP〉と〈CS〉のあいだの「相互的な流通と分配」において最後の1スーにいたるまで反復される過程であり、ケネーはこのような貨幣流通を「[出发点への]収入の復帰を保証するところの、収入の分配の行程」<sup>15)</sup>と表現している。それゆえ、「原表」への接近方法として、「範式」=「原表」を前提して前払支出とその回収の連関を直截に「原表」のなかに求めるのではなく、まず第一次的接近として、「収入」の支出の無限遡求過程を追跡し、経済諸量を集計表示して、各々の集計値相互の関連を明らかにしつつ、〈P〉収入の出发点への還流過程と〈P〉収入の変化をさぐるものが課題となる。次いで「原表」から「範式」への発展を展望しつつ、「原表」における前払の支出と「回収」を追跡する第二次的アプローチ<sup>16)</sup>への端緒を検出することが肝要である。以上のような問題視角と考察手続に従って本稿は「原表」分析を進める。

## II 「原表」における貨幣流通の集計表示

まず、菱山モデルに倣って<sup>17)</sup>、「原表」のジグザグを一般的に表現したものが(図1)である。(図1)において、 $a$ は〈P〉収入、 $r$ は〈P〉収入のうち〈CP〉生産物に支出される比率——以下、〈CP〉生産物支出性向と呼ぶ——を表現している。〈P〉の貯蓄はゼロと仮定されているので、〈P〉収入額 $a$ のうち〈CP〉に支出された $ar$ の残余の貨幣額 $a(1-r)$ は〈P〉から〈CS〉に支

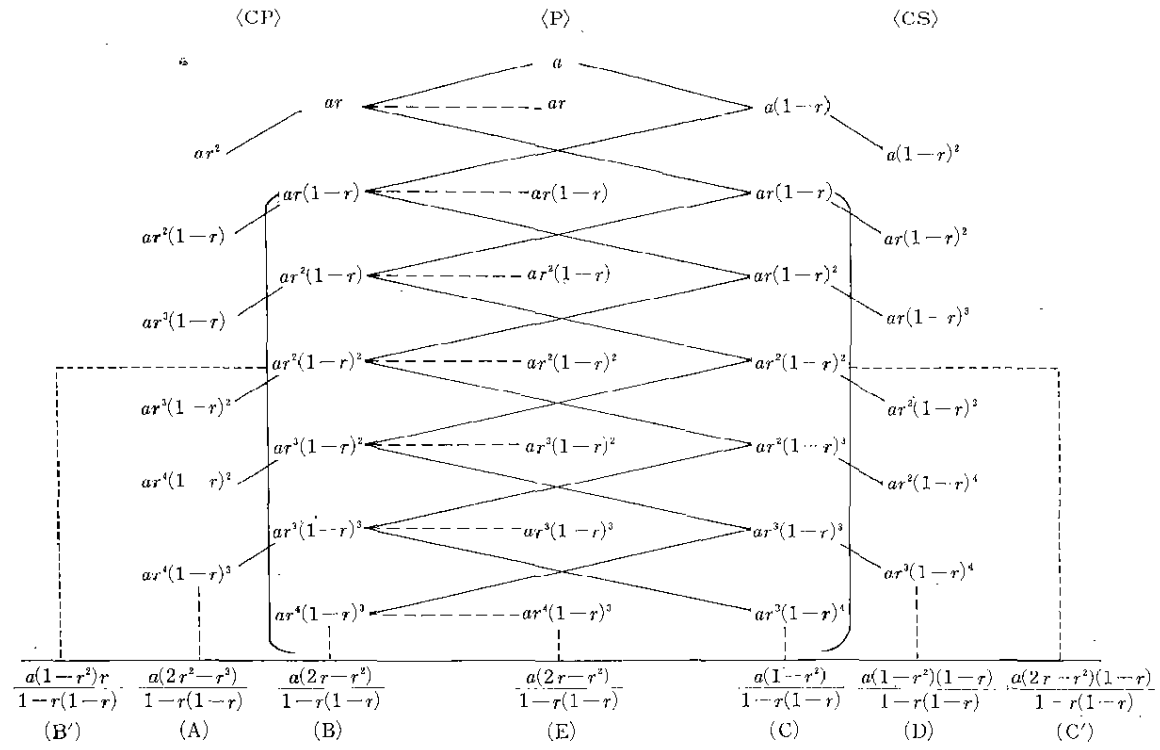
14) Lettre de Quesnay à Mirabeau sur le Tableau Économique, où il lui annonce l'envoi prochain d'une seconde édition du Tableau, 1759. 坂田太郎訳、『ケネー『経済表』』、春秋社、1956年、15-21頁。

15) *ibid.*, 坂田訳、18頁。

16) 原表分析の第二次的アプローチによって、原前払比率の問題を別にすれば、ほぼ全ての論点は平田清明『経済科学の創造』、岩波書店、1965年、によって開拓され解明されている。

17) 菱山泉、ケネーの『経済表』、前掲、172頁および同、「経済表」と産業連関モデル、前掲、54頁を参照。

(图 1)



出される金額であり、 $(1-r)$  は〈CS〉生産物支出性向を表現している。〈P〉による「収入の支出」を起点として〈CP〉と〈CS〉に流入する貨幣額は、〈CP〉と〈CS〉の双方において〈P〉の支出様式に倣って、〈CP〉に対して $r$ の比率で、〈CS〉に対して $(1-r)$ の比率で支出され、「最後の1ドゥニエに至るまで」<sup>18)</sup>くり返される。

〈CP〉と〈CS〉に販売によって流入する貨幣額の集計値(B)と(C)は、〈P〉の収入と同様の可処分所得ではなく、したがって〈CP〉と〈CS〉による貨幣の「支出」についても、〈P〉と同一の消費性向を前提する必然性はなく、何らかの生産活動に従事する〈CP〉と〈CS〉は再生産の諸条件に規定された貨幣支出をなしうるはずである。しかし、数ある「原表」型「経済表」のうち、「変調における経済表」の数例を別にすれば<sup>19)</sup>、〈CP〉生産物への支出性向は〈P〉、〈CP〉、〈CS〉のいずれにおいても同一の値に統一させて「原表」は作成されている。とりわけ「原表」の2=3版に付けられた「経済表の説明」では〈CP〉と〈CS〉による〈P〉の消費性向の模倣<sup>20)</sup>がもたらす破滅的影響が指摘され、そのことを明らかにするために、三階級とも〈CS〉加工品に対する同一の比率で支出するものとされている。「装飾の奢侈」によってもたらされる縮少再生産軌道の批判的解明が「原表」の第一の課題であるとみなす根拠は〈CS〉生産物消費性向 $(1-r)$ が三階級とも同一に設定されている点に求められよう。

以下の集計値相互の連関をさぐる計算式で必要となる関係式を(図1)から抜きだして、あらかじめ示しておこう。

18) Quesnay, F., *Explication du Tableau Économique*, *op. cit.*, p. 676.

19) Mirabeau, V. R. marquis de, *L'Ami des Hommes, Suite de la VI partie, Tableau économique avec ses explications*, Avignon, 1756-60, reprinted in 1970 by Scientia Verlag Aalen, cf. pp. 192, 204, 214, 254.

20) 「装飾の奢侈が地主のもとも、職人のもとも、耕作者のもとも増大すると仮定すれば、収入600リーヴルの再生産は500リーヴルに減少するであろう。」Quesnay, F., *Explication, op. cit.*, p. 676. 〈CP〉と〈CS〉による〈P〉の消費性向の模倣について、それが〈P〉の「奢侈の模倣」を意味するのか、それとも生産手段を含む〈CS〉加工品一般への支出割合の増加を意味するのか、論点としてあげられるであろう。その仔細な検討は別稿にゆずらねばならないが、蒙山モデルの場合は前者の観点に立つ渡辺輝雄、『経済表』(原表)の一般解、『東京経大会誌』21号、1958年に依拠しているように思われる。

〈CP〉生産物(B)に対する需要構成より,  $B=ar+B'$  ……………(関係式1)

〈CP〉収入(B)の支出構成より,  $B=A+C'$  ……………(関係式2)

〈CS〉生産物(C)に対する需要構成より,  $C=a(1-r)+C'$  ……………(関係式3)

〈CS〉収入(C)の支出構成より,  $C=B'+D$  ……………(関係式4)

### III 貨幣収支表の作成

集計値記号によって(図1)から部門内取引をも含めた三部門の投入と産出を一覧表にしてみよう。以下の分析の狙いは、ミラボー宛の手紙でケネーが説明しているように、「原表」において〈P〉収入の出発点への還流が可能であるか否かを検討することである。

既に指摘したように、「経済表の説明」において〈CP〉が〈CS〉に販売する生産物(B'), および〈CS〉が自階級と〈CP〉に販売する加工品(D)と(C')の素材構成は生産諸手段と生活諸手段とが混和している。しかし集計値(B'), (C'), (D)のうち各々どれだけが生産手段であるかについては何ら指示されていないので、一括して集計せざるをえない。それ故、(表1)は投入・産出表と表現するよりも、貨幣収支表と呼んだ方が適切であろう。

(表 1)

S \ D	〈CP〉	〈P〉	〈CS〉	計
〈CP〉	A	$ar$	B'	A+B
〈P〉				
〈CS〉	C'	$a(1-r)$	D	C+D
計	A+C'	$a$	B'+D	A+B+C+D

(表1)において社会全体の販売=供給総額と購入=需要総額は各々、(A+B+C+D)となり、需給均衡している。しかし〈CP〉と〈CS〉の取引を個別にとりあげると事態は異なってくる。

〈CS〉の販売総額-〈CS〉の購入総額

$$=(C+D)-(B'+D)$$

$$=(C-B')$$

したがって〈CS〉部門の貨幣収支においては、 $(C-B')$ の貨幣余剰が発生する。他方、〈CP〉では、

〈CP〉の販売総額－〈CP〉の購入総額

$$=(A+B)-(A+C')$$

$$=(B-C')$$

したがって〈CP〉部門の貨幣収支においては、 $(B-C')$ の貨幣余剰が発生する。〈CS〉と〈CP〉に発生する貨幣余剰の合計は、

$$(C-B')+(B-C')$$

$$-\left\{\frac{a(1-r^2)}{1-r(1-r)}-\frac{ar(1-r^2)}{1-r(1-r)}\right\}+\left\{\frac{a(2r-r^2)}{1-r(1-r)}-\frac{a(2r-r^2)(1-r)}{1-r(1-r)}\right\}$$

$$=\frac{a(r^2-r+1)}{1-r(1-r)}$$

$$=a$$

となり、〈CP〉と〈CS〉に発生する貨幣余剰の合計額は「原表」における貨幣流通の出発点をなす〈P〉収入 $a$ に等しい。

この計算式の意味するところは、「収入の支出」の波及過程を描く「原表」の均衡図型において、起点たる〈P〉収入 $a$ は再びその出発点に還流しえぬこと、同じことだが、年度末において〈CP〉は〈P〉に地代を支払い得ぬこと、以上の事態をあらわしている。つまり(図1)とそれにもとづく貨幣収支表1は「原表」研究史にくり返しあらわれる「原表」不完結説<sup>21)</sup>のマネー・フロー的表現なのである。

「原表」不完結説をのりこえて、(表1)に前払支出を追加表示すべく努めよう。 $a=600$  リーヴル、 $r=\frac{1}{2}$ の単純再生過程を「中庸の状態」<sup>22)</sup>として設定

21) 「原表不完結説」については渡辺輝雄、前掲論文を、最近のものとしては同「第2章重農学派」(渡部他編、『講座・経済学史・I』同文館、1977年所収)と岡口純一『フランス古典経済学研究』御茶の水書房、1983年の第2、3章を参照されたい。

22) Quesnay, F., *Explication, op. cit.*, p. 675.



し解析がすすめられている「原表」の2=3版と付録の「経済表の説明」の数値——〈CP〉年前払600リーヴル、〈CS〉年前払300リーヴルの数値——を、 $r = \frac{1}{2}$ の単純再生産だけでなく、 $0 < r < 1$ の拡大もしくは縮少再生産に適用できるように、貨幣収支表に両部門の年前払支出として定着させよう。

いま〈CP〉の販売額に、〈CS〉用として(D)、自階級内支出分として(A)を(表1)の貨幣収支表に追加しよう。〈CP〉内に支出される貨幣資本(A)は、〈CP〉内部で2回転して生産資本への転態をとげると考えられる<sup>23)</sup>。

〈CP〉の販売額に(A)と(D)を追加して(表2)が得られる。(表2)における投入・産出において、〈CP〉と〈CS〉の双方において貨幣収支が均衡し、かつ〈P〉収入 $a$ の出発点への還流が可能であれば、以後、(表2)を基本表にして「原表」分析を先に進めることができるであろう。

(表 2)

S \ D	〈CP〉	〈P〉	〈CS〉	計
〈CP〉	A+A	$ar$	$B'+D$	$2A+B+D$
〈P〉				
〈CS〉	$C'$	$a(1+r)$	D	$C+D$
計	$2A+C'$	$a$	$B'+2D$	$2A+B+C+2D$

(表2)において社会全体の販売額と購入額とは一致する。その額は「原表」の2=3版の数値、 $a=600$ リーヴル、 $r = \frac{1}{2}$ においては2,400リーヴルに達する。このうち〈CP〉の供給額は1,500リーヴル、〈CS〉の供給額は900リーヴル<sup>24)</sup>となり、「経済表の説明」における記述と一致する。

次に〈CP〉と〈CS〉の部門別に貨幣収支を算出してみよう。〈CS〉の貨幣余剰は、

23) 〈CP〉年前払支出分の貨幣額(A)が〈CP〉内で2回転して生産資本への転態をとげる点について、小池基之、ケネー「経済表」の循環構造をめぐる諸論点、「商経論叢」8巻1号、1982年、23頁を参照。

24) 〈CS〉生産物は、〈P〉用に加工品一単位、〈CP〉用に道具を含む生活手段一単位、それに自階級用原前払補償を含む加工品一単位である。

$$\begin{aligned}
 &\langle CS \rangle \text{ の販売総額} - \langle CS \rangle \text{ の購入総額} \\
 &= (C+D) - (B'+2D) \\
 &= C - (B'+D) \\
 &= 0
 \end{aligned}$$

となり、 $\langle CS \rangle$  に貨幣余剰は発生しない。次に  $\langle CP \rangle$  の貨幣余剰は、

$$\begin{aligned}
 &\langle CP \rangle \text{ の販売総額} - \langle CP \rangle \text{ の購入総額} \\
 &= (2A+B+D) - (2A+C') \\
 &= B+D-C' \\
 &= \frac{a(2r-r^2)}{1-r(1-r)} + \frac{a(1-r^2)(1-r)}{1-r(1-r)} - \frac{a(2r-r^2)(1-r)}{1-r(1-r)} \\
 &= a
 \end{aligned}$$

となる。 $\langle CP \rangle$  の販売額に A と D を追加する「假定」によって、社会全体の需給均衡と、 $\langle P \rangle$  収入  $a$  の出発点への還流はひとまず可能となった。以下、(表 2) の貨幣収支表を基本表として「原表」分析を進めよう。

#### IV 「純生産物」の価値実現と開放体系としての「経済表」

$\langle P \rangle$  収入の出発点への還流過程をさらに追跡するために、次に視点を変えて  $\langle CP \rangle$  に発生する貨幣余剰  $a$  が、 $\langle CP \rangle$  生産物のうちのいずれの部分の販売額に相当するかを調べてみよう。

$$\begin{aligned}
 &\langle CP \rangle \text{ の貨幣余剰 } a \\
 &= \langle CP \rangle \text{ の販売額} - \langle CP \rangle \text{ の購入額} \\
 &= (2A+ar+B'+D) - (2A+C') \\
 &= (A+D) + (ar+B') - (A+C') \\
 &= (A+D) + (B) - (B) \\
 &= A+D
 \end{aligned}$$

上式より、 $\langle CP \rangle$  の貨幣余剰分は  $\langle CP \rangle$  生産物  $A+D$  の販売額に一致することがわかる。それゆえ、年前払の投下によって生産された  $\langle CP \rangle$  生産物のう

ち A+D 部分の販売によって得た貨幣額でもって、年度末に〈CP〉から〈P〉に対して地代 (E) が支払われる<sup>25)</sup>ものと仮定しよう。すなわち「A+D=E」を仮定しよう。一般値で確かめれば、

$$\begin{aligned} A+D &= \frac{a(2r^2-r^3)}{1-r(1-r)} + \frac{a(1-r^2)(1-r)}{1-r(1-r)} \\ &= \frac{a(1-r+r^2)}{1-r(1-r)} \\ &= a \end{aligned}$$

となり、A+D の値は〈CP〉生産物支出性向  $r$  の値の変化にかかわらず、恒に  $a$  に等しい (但し  $0 < r < 1$ )。他方、〈P〉が年度末に〈CP〉から受けとる純生産物の価値額 (E) は  $\frac{a(2r-r^2)}{1-r(1-r)}$  である。この値は  $r = \frac{1}{2}$  の単純再生産においては  $a$  に等しくなるが、 $r$  の値が  $\frac{1}{2}$  と一致しない縮少もしくは拡大再生産の場合には、(E) の値は  $a$  から乖離する。したがって「A+D=E」の仮定は  $r = \frac{1}{2}$  の場合には妥当するが一般性をもたぬ仮定である。

集計値 (A) は今年度の販売によって〈CP〉に流入する貨幣額 (B) のうち、〈CP〉によって自階内に支出された貨幣額であり、その値  $rB$  は「説明」における〈CP〉折半支出規定を数式表現したものであり、ここには問題はない。他項の集計値 (D) は〈CS〉の自階級内支出によって〈CS〉内部を流通する貨幣額であり、〈CS〉折半支出規定に従って支出された貨幣額、つまり  $D = (1-r) \times C$  である。

〈CS〉に滞留し〈CS〉内部を流通する貨幣額 (D) が、〈CS〉によって年前払の素材補填のために〈CP〉に対して全額支出されるものとして、これまで考察を進めてきた。しかし、〈CS〉が商工業部門であること、「説明」が3箇所にとわって、また、「シュリー氏王国経済の摘要」が2箇所にとわって外国貿易にふれ、〈P〉用奢侈品原材料の国外からの補填と〈CP〉生産物の輸出につ

25) 「純生産物」部分には諸税支払額がふくまれているが、本稿では簡略化して、純生産物=地代と表現する。

いて特記していることを顧慮すれば、年前払の素材補填のための〈CP〉への貨幣額(D)の全額支出という仮定は否定され、その結果、本節の最初に定立した「 $A+D=E$ 」の仮定も否定される。 $r=\frac{1}{2}$ の単純再生産における「 $A+D-E$ 」の成立と  $r \neq \frac{1}{2}$  の拡大または縮少再生産における  $A+D \neq E$  の検出によって、閉鎖体系から開放体系への論理的移行が導き出される。

〈CS〉内を流通する貨幣は不断に海外との取引の一環に組みこまれており、したがって、〈CS〉の貨幣収支は国内取引分の貨幣収支と海外取引分の貨幣収支との総合である。

閉鎖体系から開放体系への「移行」ともなつて、「原表」が当初から閉鎖体系ではなく開放体系を前提していることを次の引用文によって指摘しておこう。我々の考察が閉鎖体系から出発したのは、「原表」をマネー・フローから分析するための考察手続にすぎない。我々が考察している  $r \neq \frac{1}{2}$  の拡大・縮少再生産の場合だけでなく、 $r=\frac{1}{2}$  の単純再生産の場合においても、奢侈品原材料の海外からの補填は必要不可欠なものとして、常時、存在している。 $r=\frac{1}{2}$  のもとで計算された「原表」の数値によれば、〈CP〉生産物1,200リーヴルのうち、「これら生産総額の8分の1は、あるいは輸出として、あるいは他国民に製作物を作る自国労働者〔〈CS〉〕のための原材料および食物として対外貿易のなかに入るのであつて、商人による売却は外国から入手する諸商品や金銀材料の購入を相殺する。」<sup>26)</sup>

〈CP〉生産物の $\frac{1}{8}$ といへば、取引量としては無視できぬ大きさである。ケネーの文章を虚心に読めば、 $r=\frac{1}{2}$  の単純再生産の場合においても輸出と輸入は常に存在しており、輸出と輸入が相殺されて貿易収支が均衡しているために海外余剰ゼロとなるのである。のちに計算するが  $r=\frac{1}{2}$  の場合、海外余剰の集計値がゼロとなるため、「原表」は閉鎖体系を前提しているかのごとく現象するだけである<sup>27)</sup>。

26) Quesnay, F., *Explication, op. cit.*, p. 677. なお、「原表」第3版では、若干、語句の修正がなされている。

27) 閉鎖体系の仮象は「範式」においても発生する。「範式」も開放体系を前提したうえで、素材ノ

したがって、「原表」において海外余剰を想定することは合理的である。閉鎖体系から開放体系への「開展」にともなって、〈CS〉に生ずる海外余剰を新たな集計値記号 ( $D_2$ ) で表示すれば、〈CS〉が〈CP〉に対して原料の素材補填のために支出しうる貨幣額は  $D+D_2$  となる。〈CS〉が〈CP〉に支出しうる貨幣額  $D+D_2$  を新たな集計値記号 ( $D_1$ ) で表示し、ここから、 $r=\frac{1}{2}$  の特殊な場合にしか妥当しない「 $A+D=E$ 」の仮定に代って、「 $A+D_1=E$ 」の仮定を定立し、純生産物の価値実現に関する考察を進めよう。

$D_1=D+D_2$  と  $A+D_1=E$  の仮定より、

$$A+D_1$$

$$=A+(D+D_2)$$

$$=E$$

$$\therefore D_2=E-(A+D)$$

$$= \frac{a(2r-r_2)}{1-r(1-r)} - a$$

$$= \frac{a(3r-2r^2-1)}{1-r(1-r)}$$

$$D_1=D+D_2$$

$$= \frac{a(1-r^2)(1-r)}{1-r(1-r)} + \frac{a(3r-2r^2-1)}{1-r(1-r)}$$

$$= \frac{ar(r-2)(r-1)}{1-r(1-r)}$$

新しい仮定「 $A+D_1=E$ 」にもとづいて、三部門間の貨幣収支表を作成しよう。(表3)がそれである。

(表3)において、社会全体の需給は均衡し、〈CP〉には貨幣余剰  $\frac{a(2r-r^2)}{1-r(1-r)}$  が発生し<sup>28)</sup>、この貨幣余剰の〈P〉への支払いによって、〈P〉収入の出発点へ

下面における再生産過程を純粹に考察するために海外余剰ゼロ、即ち、「国民は自国内でのみ取引することが仮定されていた。」(Quesnay, F., *Analyse de la Formule arithmétique du Tableau Économique, Observations importantes*, I. N. E. D., p. 805) 「原表」=開放体系, 「範式」=閉鎖体系というこれまでの通説は再検討の余地があると思われる。

28) 紙幅の都合で計算は省略する。

(表 3)

S \ D	<CP>	<P>	<CS>	計
<CP>	2A	ar	B'+D <sub>1</sub>	2A+ar+B'+D <sub>1</sub>
<P>				
<CS>	C'	a(1-r)	D	C'+a(1-r)+D
計	2A+C'	a	B'+D+D <sub>1</sub>	2A+B+C+D <sub>1</sub> +D

の還流が可能になる。

では、〈CS〉部門の貨幣収支を検討してみよう。〈CS〉の取引として海外取引が本来ならば(表3)に追加されねばならない。ケネーの「経済表の説明」に拠れば、〈CS〉が〈CP〉から購入する生産物 B' のうちの一部分が輸出される。また、〈CS〉加工品のうちの一部分が海外に販売される。他方、海外からの輸入分としては、加工品と奢侈品原材料が〈CS〉部門に流入する。その数値もしくは比率について、〈CP〉生産物の輸出規定を除いて「原表」のケネーは全くふれていないので、〈CS〉の海外取引に関わる勘定項目を(表3)に付加することができない。いずれにせよ、我々の集計値記号(D<sub>2</sub>)は海外余剰——輸出マイナス輸入——を意味している。

〈CS〉の貨幣収支

$$\begin{aligned}
 &= \{C' + a(1-r) + D\} - (B' + D + D_1) \\
 &= (C + D) - (B' + D + D_1) \\
 &= C - B' - D_1
 \end{aligned}$$

〈CS〉に流入する貨幣額(C)の支出構成に関する関係式(4)—— $C = B' + D$ ——を与式に代入すれば、与式

$$\begin{aligned}
 &= (B' + D) - B' - D_1 \\
 &= D - D_1 \\
 &= D_2
 \end{aligned}$$

〈CS〉の貨幣収支に記録される海外余剰 D<sub>2</sub> は、それに見合う(-D<sub>2</sub>)分の

素材の増減をとまなっている。ケネーが「説明」のなかで例解している  $r = \frac{5}{12}$  の「装飾の奢侈」の場合、 $D_2$  の値は  $-77\frac{7}{109}$ 、 $r = \frac{7}{12}$  の「生活手段の奢侈」の場合、 $D_2$  の値は  $+55\frac{5}{109}$ 、すなわち海外からの貨幣の流入が生じる。「装飾の奢侈」の場合、入超であり、 $77\frac{7}{109}$  リーヴルの素材が新たに海外から〈CS〉部門に流入する。（「生活手段の奢侈」の場合はこの逆。）

〈CS〉の貨幣収支に記録される海外余剰  $D_2$  の存在によって〈CS〉の生産＝加工過程に何らかの攪乱が生じるのだろうか。もし、何らの攪乱も生じないのであれば、「原表」の貨幣流通を集計表現して、〈P〉収入の出発点への還流過程を追跡するなかで定立された仮定「 $A + D_1 = E$ 」は、 $0 < r < 1$  の範囲内のすべてにおいて一般的妥当性を獲得することになるし、また、マネー・フローから見た「原表」は体系的完結性を備えることになるであろう。

## V 〈CS〉の再生産過程分析

「原表」は「〔地主〕収入6億の全額が年々の流通に入り、かつ、流通の全範囲をめぐる、金銭的資産が少しも形成されぬこと」<sup>29)</sup>という前提に立っている。したがって、〈P〉収入の支出とその出発点への還流過程をマネー・フロー分析によつてたどる場合に、〈CS〉部門の貨幣余剰ゼロという前提条件が論証されねばならない。

〈CS〉の生産＝加工過程に関する叙述をケネーの説明のなかに見い出すのは困難をきわめるが、〈CS〉部門で記録される海外余剰  $D_2$  の意味を検証するために、ここで素材視点を導入して、〈CS〉の購買過程と販売過程を媒介する生産過程への投入・産出連関を調べてみよう。

(1)  $0 < r < \frac{1}{2}$ , 「装飾の奢侈」の場合。

〈CS〉が購入する素材および価値構成

29) Quesnay, F., Extrait des économies royales de M. de Sully, I. N. E. D., t. II, p. 668.

$$\begin{aligned}
 &= \left\{ \begin{array}{l} \text{(i) } \langle \text{CP} \rangle \text{ から購入する食料 } B' = \frac{ar(1-r^2)}{1-r(1-r)} \\ \text{(ii) } \langle \text{CP} \rangle \text{ から購入する原材料 } D_1 = \frac{ar(r-2)(r-1)}{1-r(1-r)} \\ \text{(iii) 自階級から購入する } \langle \text{CS} \rangle \text{ 用道具ならびに生活手段} \\ D = \frac{a(1-r^2)(1-r)}{1-r(1-r)} \end{array} \right. \\
 &= \text{購入額合計 } \frac{a(r^3 - 4r^2 + 2r + 1)}{1-r(1-r)}
 \end{aligned}$$

〈CS〉が〈CP〉から購入する  $B'$  と  $D_1$  の素材内容に関して、「経済表の説明」の〈CS〉年前払規定、〈CS〉折半支出規定、〈CP〉生産物構成規定<sup>30)</sup>の三規定から総合すると、〈 $B'$ 〉も〈 $D_1$ 〉も食料品と〈CS〉加工用原材料とから構成されているが、本稿では簡略化して、〈 $B'$ 〉=食料品、〈 $D_1$ 〉=原材料と一義的に表現する。それゆえ、〈CS〉購入品の素材内容は、生活手段として  $B'$  と  $D$  の一部、生産諸手段として  $D_1$  と  $D$  の一部とから成る。

〈CS〉が販売する素材および価値構成

$$\begin{aligned}
 &= \left\{ \begin{array}{l} \text{(i) } \langle \text{CP} \rangle \text{ 用に「衣服、汁器、道具など」}^{31)} \text{ (} \langle \text{CP} \rangle \text{ 折半支出規定より)} \\ C' = \frac{a(2r-r^2)(1-r)}{1-r(1-r)} \\ \text{(ii) } \langle \text{P} \rangle \text{ 用に「衣服、家具、汁器など」}^{32)} \text{ (} \langle \text{P} \rangle \text{ 折半支出規定より)} \\ a(1-r) \\ \text{(iii) } \langle \text{CS} \rangle \text{ 用に、} \langle \text{CS} \rangle \text{ 用道具および消費手段として} \\ D = \frac{a(1-r^2)(1-r)}{1-r(1-r)} \end{array} \right. \\
 &= \text{購入額合計 } \frac{a(r^3 - 2r^2 - r + 2)}{1-r(1-r)}
 \end{aligned}$$

ここから貨幣収支表の場合と同様に、〈CS〉が販売する素材の価値額と〈CS〉

30) 以上の諸規定については、平田『経済科学の創造』前掲、後編第2部第5章を参照。

31) Quesnay, F., *Explication, op. cit.*, p. 676.

32) *ibid.*, p. 675.



が購入する素材の価値額との差額を求めてみると、その値は  $\frac{a(2r^2-3r+1)}{1-r(1-r)}$  となる。この値は〈CS〉部門の貨幣収支——〈CS〉の国内むけ販売額プラス輸出額マイナス〈CS〉の国内からの購入額マイナス輸入額——で既に検出した海外余剰、 $D_2 = \frac{a(3r-2r^2-1)}{1-r(1-r)}$  に相当する素材の価値額 ( $-D_2$ ) に等しいことがわかる。それゆえ、海外余剰 ( $D_2$ ) に見合う商品価値額 ( $-D_2$ ) を〈CS〉の海外からの購入追加分として〈CS〉の購入額に加算すれば、〈CS〉の購入品総額は  $\frac{a(r^3-2r^2-r+2)}{1-r(1-r)}$  となり、販売総額に一致する。この結果、〈CS〉に投入された素材の価値と〈CS〉によって販売された素材の価値は均衡し、〈CS〉内には何らの「金銭的資産」も蓄積されないことになる。

海外余剰 ( $D_2$ ) に見合う商品価値額 ( $-D_2$ ) は、 $r$  の値、つまり社会の需要構成の変化によってもたらされた〈CS〉生産物需要の増大に応じるための原材料輸入の増加分として、その意味を簡略化して考えることができるだろう。仮に ( $-D_2$ ) のなかに完成品が含まれていて、〈P〉の需要にこたえるために外国産の消費材を〈CS〉が大量に輸入したと想定しても、〈CS〉の購入価値額合計と〈CS〉の販売価値額合計との均衡には何らの変化も生じない。ケネーは〈CS〉の購入総額と販売総額を増大させるだけで〈CS〉の生産価値額に何らの変更をもたらさない完成品取引——これをケネーは「売却や購入を増加させるが、物資 choses を増加させるものではなく、不生産的支出を増加させるだけの取引」<sup>33)</sup>と表現している——を「捨象」<sup>34)</sup>している。この「捨象」の狙いは〈CS〉の生産・加工過程を純粹に考察し〈CS〉の「不生産的」性格を挙示することに存するのであり、そのために仲継商業としての取引を捨象し、〈CS〉の生産・加工過程に関わるかぎりでの〈CS〉部門投入価値額と産出価値額を直載に議論の俎上にのせているのである。したがって、〈CS〉の貨幣収支を増大させるだけで〈CS〉の投入・産出額に関与しない完成品の輸入に関しては、我々もケネーの指示に従って「捨象」し、( $-D_2$ ) を〈CS〉の生産過程に極力、関

33) *ibid.*, p. 677.34) *ibid.*, p. 677.

連させて考察することとし、海外余剰に見合う商品価値額（ $-D_2$ ）を〈CS〉が輸入する加工用原材料として一義的に規定して、〈CS〉の生産過程に立ち入ってみよう。

〈CS〉の生産＝加工過程は、国内外から購入した原材料  $\{D_1 + (-D_2)\}$  を、自階級から購入補填した道具——価値額としては  $D$  の一部分——によって加工し、販売総額  $\frac{a(r^3 - 2r^2 - r + 2)}{1 - r(1 - r)}$  の商品を生産するプロセスであり、〈CP〉と同様に生産過程であるがゆえに当然のことながら、新しい価値がこの過程に産出される。

この〈CS〉生産過程を分析するにあたって、〈CS〉の購入生産物の素材構成を、生産過程に投入しうる姿態に組みかえてみよう。まず、自階級内支出分 ( $D$ ) は生産過程に磨滅する労働手段の補填分 ( $Wpm$ ) と〈CS〉用の日常生活手段 ( $Wkm$ ) とから成る。自階級内支出分 ( $D$ ) のうち、生活手段に充用される比率を  $q$  とすれば、残余の〈CS〉用道具補填分の価値は  $(1 - q)D$  となる。 $qD$  は〈CS〉によって生活手段として消費される。 $(1 - q)D$  は「原表」にのみ登場する自階級からの原前払補填分<sup>35)</sup>であり、生産過程に磨滅して新生産物のなかにその価値を移転させてゆく価値部分である。したがって、〈CS〉購入生産物は、次のように生産諸手段 ( $Wpm$ ) と消費手段 ( $Wkm$ ) とに組み変えられる。

$$G - W \begin{cases} B' \\ D_1 \\ D \\ (-D_2) \end{cases} \Rightarrow \begin{cases} Wpm \begin{cases} D_1 \\ (-D_2) \cdots P \cdots W \\ (1 - q)D \end{cases} \\ Wkm \begin{cases} B' \\ qD \end{cases} \end{cases} \begin{cases} C' \\ a(1 - r) - G \\ D \end{cases} \Rightarrow \text{素材組み変え}$$

〈CS〉の生産過程は一種の「受注生産」<sup>36)</sup>であり、〈CS〉生産物に対する社会

35) *ibid.*, p. 680. 外国からの〈CS〉原前払補填を主張するミーク (R. L. Meek) の解釈に対する批判としては、平田清明『経済科学の創造』前掲を参照。

36) 「注文生産の論理」という用語でもってケインズ経済学の基本性格を説明した宮崎義一『近代経済学の史的展開』、有斐閣、1967年、「第2章いわゆる『ケインズ革命』の基本性格」を参照。

的需要が継起的に〈CS〉の購入量と、そして若干のタイム・ラグを置いて〈CS〉の供給量とを変化させ、〈CS〉の拡大もしくは縮小された規模での連続的な生産を可能にする。しかし、上の図では、〈CS〉の貨幣収支の裏面にある投入・産出連関を考察するために、〈CS〉生産過程を一括して表示した。

〈CS〉部門の労働力投入——〈CS〉においては労働力範疇が独自に析出しえぬ職人生産であることを考慮して——を産出・投入連関の外に置くとすれば、

〈CS〉の投入量

$$\begin{aligned} &= Wpm \\ &= D_1 + (-D_2) + (1-q)D \\ &= 2D - qD \end{aligned}$$

他方、〈CS〉の産出量

$$\begin{aligned} &= C' + a(1-r) + D \\ &= C + D \end{aligned}$$

したがって、〈CS〉の生産・加工過程中に生じた価値の増加分

$$\begin{aligned} &= \Delta W \\ &= (C + D) - (2D - qD) \\ &= C - D + qD \end{aligned}$$

となる。〈CS〉の生産・加工過程中に生じた価値の増加分  $\Delta W(C - D + qD)$  が当期中に〈CS〉によって個人的に消費される生活手段の価値額を上まわれれば、〈CS〉の生産・加工過程は価値増殖過程となる。〈CS〉が個人的に消費する生活手段は  $Wkm (= B' + qD)$  であるから、

$$\begin{aligned} &\Delta W - Wkm \\ &= (C - D + qD) - (B' + qD) \\ &= C - (D + B') \end{aligned}$$

貨幣額 (C) の支出構成より、関係式(4)の  $C = B' + D$  を与式に代入すれば、与式 = 0 となる。つまり、〈CS〉生産過程中に発生する新たな価値額は、同期間に〈CS〉が個人的に消費する価値額によって相殺される。〈CS〉の不生産的

性格を数式表現すれば、

$$\Delta W - Wkm = 0 \dots\dots\dots(\text{関係式 } 5)$$

(2)  $\frac{1}{2} < r < 1$ , 「生活手段の奢侈」の場合。

$\frac{1}{2} < r < 1$  の場合、〈CS〉の側では縮少再生産である。

まず、「裝飾の奢侈」の場合と同様に、〈CS〉の購入過程と販売過程を、その素材構成にまでおり立って考察しよう。説明は前項のくり返しを避けて、できるだけ簡素化する。

〈CS〉の購入額の素材および価値構成

$$\begin{aligned} &= B' + D_1 + D \\ &= \frac{a(r^3 - 4r^2 + 2r + 1)}{1 - r(1 - r)} \end{aligned}$$

〈CS〉の販売額の素材および価値構成

$$\begin{aligned} &= C' + a(1 - r) + D \\ &= \frac{a(r^3 - 2r^2 - r + 2)}{1 - r(1 - r)} \end{aligned}$$

〈CS〉が販売する素材の価値額と〈CS〉が購入する素材の価値額の差額は  $\frac{a(2r^2 - 3r + 1)}{1 - r(1 - r)}$  となり、この値は海外余剰  $D_2$  の素材価値額 ( $-D_2$ ) に等しい。いま、ケネーが「経済表の説明」で例示している  $r = \frac{7}{12}$  のとき、 $D_2 = 55\frac{5}{109}$  の出超であり、海外余剰  $D_2$  を〈CP〉生産物輸出の増加分と解釈して〈CS〉の購入額に ( $-D_2$ ) を追加すれば、素材面において考察した〈CS〉の販売額と購入額とは均衡する。 $0 < r < \frac{1}{2}$  の場合に既に考察したように〈CS〉の貨幣収支を増大させるだけで〈CS〉の生産量の増加に関連しない取引を捨象することにする。この捨象手続によって、〈CP〉から〈CS〉が購入する食料品  $B'$  から仲継商業分  $D_2$  が差しひかれる。したがって、〈CS〉の購入額

$$\begin{aligned} &= (B' - D_2) + D_1 + D \\ &= \frac{a(r^3 - 2r^2 - r + 2)}{1 - r(1 - r)} \end{aligned}$$

となり、〈CS〉の販売額に一致する。

次に、〈CS〉の購入と販売過程から、〈CS〉の投入・産出連関を分析しよう。  
 ように、素材構成を組みかえてみよう。

$$G - W \begin{Bmatrix} B' - D_2 \\ D_1 \\ D \end{Bmatrix} \Rightarrow \begin{cases} Wpm \begin{Bmatrix} D_1 \\ (1-q)D \end{Bmatrix} \cdots P \cdots W \begin{Bmatrix} C' \\ a(1-r) \\ D \end{Bmatrix} - G \\ Wkm \begin{Bmatrix} B' - D_2 \\ qD \end{Bmatrix} \end{cases} \Rightarrow \text{は素材組み変え}$$

〈CS〉の投入量

$$\begin{aligned} &= Wpm \\ &= D_1 + (1-q)D \end{aligned}$$

他方、〈CS〉の産出量

$$\begin{aligned} &= C' + a(1-r) + D \\ &= C + D \end{aligned}$$

したがって〈CS〉の生産・加工過程に生じた価値の増加分

$$\begin{aligned} &= \Delta W \\ &= (C + D) - \{D_1 + (1-q)D\} \\ &= C - D_1 + qD \end{aligned}$$

となる。他方、〈CS〉が当期中に個人的に消費する生活手段の価値は  $Wkm (= B' - D_2 + qD)$  であるから、

$$\begin{aligned} &\Delta W - Wkm \\ &= (C - D_1 + qD) - (B' - D_2 + qD) \\ &= (C - B') - (D_1 - D_2) \\ &= (D) - (D) \\ &= 0 \end{aligned}$$

となり、 $0 < r < \frac{1}{2}$  の「装飾の奢侈」の場合と同様に、〈CS〉の不生産的性が確認される。

以上、 $0 < r < \frac{1}{2}$  と  $\frac{1}{2} < r < 1$  の場合において、開放体系の導入にともなうて〈CS〉に記録された海外余剰  $D_2$  が〈CS〉生産過程にどのような影響を与えるかを検討してきた。この検討の結果、〈CS〉に「金銭的資産」の蓄積は発生せず、かつまた、〈CS〉の不生産的性格という前提をくずすことなく、〈CS〉の生産過程を考察することができた。したがって、「原表」のマネー・フロー分析において仮定した「 $A + D_1 = E$ 」の命題は、 $r = \frac{1}{2}$  の単純再生産の場合だけでなく、 $r \neq \frac{1}{2}$  の拡大・縮小再生産の場合にも妥当しうる命題として一般性を獲得することになる。

## VI 「原表」のマネー・フロー分析から引き出される結論

社会の需要構成の変化が、〈CP〉と〈CS〉両部門の産出額にどのような影響を与えるか、という観点から我々の考察を総括してみるならば、〈CP〉の場合には支出性向  $r$  の変化は、タイム・ラグが存在するために、供給の変化に直接には反映しない。 $r$  の変化は、当年度においては需給不均衡による穀物価格の変動として現象し、次年度生産のための前払の補填運動を経て次年度生産の規模決定に波及的影響を及ぼす。他方、〈CS〉生産物に対する社会の需要変化は、〈CS〉の投入・産出額に直接的な変化をもたらす。〈CP〉の回転とは異なり〈CS〉の場合、生産期間が短かく、一種の受注生産と考えられるからである。従って我々の「原表」分析も〈CS〉の再生産過程分析に焦点をしばってきた。その結果導き出される結論を以下、列挙しよう。

(i) 次期の〈P〉収入—今期の〈P〉収入

$$\begin{aligned}
 &= E_{t+1} - E_t \\
 &= \frac{a(2r - r^2)}{1 - r(1 - r)} - a \\
 &= \frac{a(3r - 2r^2 - 1)}{1 - r(1 - r)} \\
 &= D_2 \dots\dots\dots(\text{関係式 6})
 \end{aligned}$$

海外余剰  $D_2$  が負の値をとるのは  $0 < r < \frac{1}{2}$  の「装飾の奢侈」の場合である。このとき  $\langle P \rangle$  による  $\langle CS \rangle$  加工品への需要は増大するが、それは  $\langle P \rangle$  収入の減少をもたらす。「過度の装飾の奢侈は富裕な一国を、きわめて迅速にはなやかさのうちに没落させることになる。」<sup>37)</sup>とケネーが指摘する縮小再生産軌道の批判が「原表」の第一課題であることを再度、確認しておこう<sup>38)</sup>。

(ii) 「原表」のマネー・フロー分析からひき出される第二の結論は  $\langle CP \rangle$  と  $\langle CS \rangle$  のあいだの前払の素材補填関係に関する恒等式である。

「原表」は馬耕三圃制大農業の展開に不可欠な生産手段としての  $\langle CS \rangle$  生産物たる「犁の使用半分の状態」<sup>39)</sup>のうてで経済計算がおこなわれている。それゆえ既に I 節で考察したように  $\langle CP \rangle$  原前払補填部分の年前払に対する比率は「範式」における  $\frac{1}{2}$  の値より小さい。その結果、再生産総額が「範式」よりも少なく見積られているのだから、純生産率（純生産物／年前払）もまた「範式」の場合よりも小さくなるはずである。しかしケネーは「経済表のなかで、英国と同様に10割を生産するという仮定」<sup>40)</sup>を定立している。

純生産率100%の展望と仮定。これは我々の集計値記号では  $B=E$  と表現される。(B)の支出構成に関する関係式(2)より、 $B=A+C'$ 。それに、前節までに証明された関係式  $A+D_1=E$  から、純生産率10割の仮定を導入すれば、

$$A+C'=A+D_1$$

$$\therefore C'=D_1 \dots \dots \dots \text{(関係式7)}$$

関係式(7)は、 $r$ の値のいかんにかかわらず、(但し、 $0 < r < 1$ ) 恒に成立し、

37) Quesnay, F., *Explication, op. cit.*, p. 676.

38)  $\langle P \rangle$  収入の変化率を  $g(r)$  で表現すれば、

$$g(r) = \frac{3r - 2r^2 - 1}{1 - r(1 - r)}$$

$$\frac{dg}{dr} = \frac{-(r+1+\sqrt{3})(r+1-\sqrt{3})}{(r^2-r+1)^2}$$

となり、 $r = \sqrt{3} - 1$  のとき極大値  $\frac{2\sqrt{3}}{3} - 1$  をとる。しかし、 $\langle P \rangle$  収入の成長率は窮極的に

は  $\langle CP \rangle$  再生産総額の成長率によって決定される。

39) Quesnay, F., *Explication, op. cit.*, p. 678.

40) Quesnay, F., *Extrait, op. cit.*, p. 673.

〈CP〉と〈CS〉の部門間素材補填関係を表現している。素材的に表現しなおすならば、〈CP〉が〈CS〉から購入する、消費手段をふくむ原前払素材補填分の価値  $C'$  は、〈CS〉が〈CP〉から前払補填用に購入する原材料の価値  $D_1$  に恒に等しい。

以上の関係式(6)と関係式(7)が「原表」のマナー・フロー分析から引き出される結論である。